

(仮訳)

日本国・カンボジア王国共同声明

日本国政府の招待により、カンボジア王国のフン・マネット首相は、ペイツ・チャンモニー夫人と共に、2025年5月28日から31日まで実務訪問賓客として訪日した。2025年5月30日に行われた首脳会談において、石破茂日本国内閣総理大臣及びフン・マネット・カンボジア王国首相は、長年両国間で築いてきた信頼と友好を基礎として、経済的・社会的価値の共創や安全保障協力を始め、両国間の日カンボジア包括的戦略的パートナーシップを拡大・深化していくことの重要性を強調した。両首脳はまた、法の支配に基づく国際秩序及び多角的自由貿易体制の維持・強化に向けて一層連携していくことで一致した。

1 経済・社会的価値の共創

両首脳は、水やデジタル分野での社会基盤整備、海の連結性、地雷分野での協力から成る「3つの新たな協力アプローチ」が昨年7月に打ち出されて以降、デジタル分野の「オファー型協力」を含め具体的協力が進展していることを歓迎した。

両首脳は、別添の「日本・カンボジア経済共創パッケージ」を発表し、産業高度化やサプライチェーン強靱化のため、日本の OECD(経済協力開発機構)への拠出を通じたカンボジアにおけるビジネス環境改善、日系企業支援、官民連携(PPP)の案件形成及び通信網整備支援等に向けた更なる協力を進めることで一致した。

両首脳は、シハヌークビル港整備が地域の連結性向上及び貿易促進に資することを確認し、地域港及び物流拠点としての維持・発展に向けて引き続き協力を進めることを再確認した。また、両首脳は、カンボジアの海上保安警察と国家海上保安委員会の能力強化に向けた協力を進めることを再確認した。

両首脳は、民主主義及び法の支配の促進について意見交換を行った。石破総理は、法制度整備支援、選挙支援及び日本の民主主義の知見共有を通じて、カンボジアの取組を引き続き後押ししていく意図を表明した。フン・マネット首相は、この分野での日本の貴重で継続的な協力を謝意を表明し、こうした協力の成果をカンボジア社会に根付かせるために一層努力していく意図を表明した。これに関連し、フン・マネット首相は、人権理事会における、カンボジア人権状況決議のペンホルダーを務める日本の役割を高く評価した。

両首脳は、ビジネス、観光、学術、各機関、スポーツ等における人的交流や文化交流が両国の共創関係の基礎であることを確認し、政府レベルで一層後押しをしていくことを表明した。両首脳は、本年の大阪・関西万博や GREEN×EXPO 2027 が交流促進の好機となるとの認識を共有し、協力を進めることを再確認した。

(仮訳)

2 安全保障協力

両首脳は、カンボジア陸軍と陸上自衛隊の長年の交流を踏まえ、安全保障分野での協力を一層進める意図を表明した。フン・マネット首相は、日本の防衛駐在官が在カンボジア日本国大使館に改めて配置されたことを歓迎した。両首脳は、両国間の防衛協力・交流や将来的な政府安全保障能力強化支援(OSA)プロジェクトの検討を含めた意思疎通が更に円滑に行われることへの期待を表明した。両首脳は、国連三角パートナーシップ・プログラム(TPP)の下での平和維持分野の能力構築を通じ、両国が国際の平和及び安全の維持に貢献してきていることを歓迎した。

フン・マネット首相は、本年4月19日から22日に、基地改修完了後の最初の外国艦船としての、海上自衛隊艦船によるリアム海軍基地への親善寄港を歓迎し、石破総理はこれを高く評価した。フン・マネット首相は、リアム海軍基地を友好国による寄港に開かれたものとするとの意図を表明した。

3 越境課題への対応

両首脳は、オンライン詐欺(オンライン及び電話による詐欺)、違法賭博、人身取引及びマネー・ローンダリングを始めとする組織犯罪、洪水・濁水、大気汚染並びに気候変動等の越境課題については、一国での対応が難しい問題であると認識した。また、両首脳は、増大する暗号資産窃取及び暗号資産を利用した違法なICT活動の資金調達について、潜在的に国際社会の安全に影響し得るものとして懸念をもって強調した。両首脳は、二国間協力並びに日メコン協力、日ASEAN及びアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)といった枠組みも通じた地域協力の必要性で一致し、両国関係当局に対し、防災等の効果的な措置をとるために両国間の協力を強化することを指示した。

4 国際場裡での連携

両首脳は、国連憲章の目的と原則に従って、国家主権及び領土一体性を尊重することを再確認するとともに、ASEAN一体性・中心性を支持し、ASEAN憲章とインド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)に沿った、「自由で開かれたインド太平洋」の実現と、法の支配に基づく国際秩序の維持に向けた協力を一層強化する意図を表明した。2022年3月に発出された「日本・カンボジア王国共同声明」において共有された認識を踏まえ、両首脳は、地域内外の平和、安定及び繁栄の促進において引き続き緊密に協力していくことを再確認した。

両首脳は、地域のサプライチェーン強化を含む経済的強靱性及び経済安全保障の重要性についての認識を共有し、包摂的かつ持続可能で安定的な成長に寄与する、自由で公正なルールに基づく国際経済秩序を維持・強化するための取組を強化していくことで一致した。

(仮訳)

石破総理は、カンボジアが、カンボジアの和平プロセス及び国家復興の経験に鑑み、国連平和維持活動(PKO)への要員派遣、パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合(CEAPAD)を通じた協力といったグローバルな役割を担っていることを歓迎した。両首脳は、カンボジアをハブとした三角協力を通じた人道目的のためのウクライナ地雷除去要員の研修や紛争後の開発経験を活かしたパレスチナ代表団のカンボジア経済特区視察受入れといった、国際的な課題への対処における日カンボジア連携を高く評価した。両首脳は、国際の平和及び安定のために、そのような協力を一層進めることを再確認した。

朝鮮半島情勢に関して、両首脳は、北朝鮮による継続的な弾道ミサイル発射に対し、重大な懸念を表明し、北朝鮮に対し、全ての関連する国連安保理決議を完全に遵守するよう強く求めた。また、両首脳は、朝鮮半島における恒久的な平和及び安定を実現するための平和的な対話の重要性を強調し、関連する国連安保理決議に従った朝鮮半島の完全な、検証可能な、かつ不可逆的な非核化を実現するための国際的な取組及び外交的手段の重要性を改めて表明するとともに、これらの決議の完全な履行へのコミットメントを再確認した。石破総理は、拉致問題の即時解決に向けた取組を支持するとのフン・マネット首相のコミットメントに対して、謝意を表明した。

ミャンマー情勢に関して、両首脳は、本年3月28日に発生した地震による被害に関して、ミャンマーの人々が直接裨益する人道支援を提供することの重要性を強調した。両首脳はまた、この目的のためには、全ての関係当事者による停戦の継続及び確実な履行が不可欠であることで一致した。両首脳は、多くのミャンマーの人々の生活が甚大な影響を受けているミャンマーの状況について深い懸念を表明した。石破総理は、「5つのコンセンサス」の実施を始めとするASEANの取組への日本の支持を再確認するとともに、ASEAN一体性・中心性の重要性を認識した。両首脳は、ミャンマーにおける暴力の即時停止と、ミャンマー主導かつミャンマー自身の政治プロセスを通じた、全てのステークホルダー間の真摯な対話を求めた。

南シナ海情勢に関して、両首脳は、南シナ海を平和、安定及び繁栄の海とする利益を認識した。両首脳は、1982年の国連海洋法条約(UNCLOS)を含む、普遍的に認められた国際法の原則に従った、平和、安全保障、安全、南シナ海における航行及び上空飛行の自由、自制、非軍事化並びに紛争の平和的解決を維持することの重要性について再確認した。また、両首脳は相互の信頼と信用を高め、紛争を複雑化又は悪化させ平和及び安定に影響し得る活動の実施を自制し、状況を更に複雑化させ得る行動を避ける必要性を再確認した。両首脳は、南シナ海における行動宣言(DOC)の完全かつ実効的な履行の重要性を強調し、南シナ海行動規範(COC)に関する交渉の進展を歓迎し、UNCLOSを含む国際法と整合的な実効的かつ実質的なCOCの早期妥結の重要性を強調した。

両首脳は、深刻なグローバル課題に対処するための国連安保理改革の必要性を

(仮訳)

認識し、この目的のために協力し続けることへのコミットメントを再確認した。石破総理は、日本の常任理事国入りを含む国連安保理改革へのカンボジアの一貫した支持に対して謝意を表明した。

(了)